

貸 借 対 照 表

平成23年（2011年）3月31日

（単位：円）

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	70,400,933,959	69,839,883,019	561,050,940
有形固定資産	23,347,159,872	20,073,357,085	3,273,802,787
土地	719,463,134	719,463,134	0
建物	16,303,087,636	11,263,763,734	5,039,323,902
構築物	1,592,033,027	1,332,740,254	259,292,773
教育研究用機器備品	443,498,984	455,283,395	△ 11,784,411
その他の機器備品	63,024,103	33,623,798	29,400,305
図書	4,067,865,253	3,980,163,907	87,701,346
車 輛	687,735	935,819	△ 248,084
建設仮勘定	157,500,000	2,287,383,044	△ 2,129,883,044
その他の固定資産	47,053,774,087	49,766,525,934	△ 2,712,751,847
電話加入権	970,200	970,200	0
施設利用権	9,301,800	9,301,800	0
有価証券	384,545,520	200,157,435	184,388,085
出資金	13,987,226	13,980,236	6,990
差入保証金	760,000	290,000	470,000
退職年金積立金	519,375,844	549,157,601	△ 29,781,757
長期貸付金	3,019,552	4,008,454	△ 988,902
第3号基本金引当資産	39,538,319,482	39,538,319,482	0
施設整備特定資産	5,925,677,435	8,798,677,435	△ 2,873,000,000
教育環境整備特定資産	657,817,028	651,663,291	6,153,737
流動資産	1,014,414,848	1,554,447,512	△ 540,032,664
現金預金	687,971,720	1,330,943,490	△ 642,971,770
未収入金	283,563,045	160,295,882	123,267,163
貯蔵品	3,825,826	3,010,073	815,753
短期貸付金	1,449,000	1,686,200	△ 237,200
前払金	16,252,139	35,118,617	△ 18,866,478
立替金	21,353,118	15,683,056	5,670,062
仮払金	0	7,710,194	△ 7,710,194
資 産 の 部 合 計	71,415,348,807	71,394,330,531	21,018,276

(単位：円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	7,584,172,545	6,116,205,772	1,467,966,773
長期借入金	5,704,374,000	4,219,330,000	1,485,044,000
退職給与引当金	1,772,485,786	1,791,578,707	△ 19,092,921
退職年金預り金	67,602,649	75,268,821	△ 7,666,172
長期未払金	39,710,110	30,028,244	9,681,866
流動負債	1,604,901,321	1,505,078,087	99,823,234
短期借入金	354,956,000	174,470,000	180,486,000
未払金	393,572,982	387,055,385	6,517,597
前受金	756,489,436	812,281,973	△ 55,792,537
預り金	99,882,903	131,270,729	△ 31,387,826
負債の部合計	9,189,073,866	7,621,283,859	1,567,790,007
基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	30,141,468,090	27,004,010,235	3,137,457,855
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	39,538,319,482	39,538,319,482	0
第4号基本金	577,000,000	577,000,000	0
基本金の部合計	70,256,787,572	67,119,329,717	3,137,457,855
消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	8,030,512,631	3,346,283,045	4,684,229,586
消費収支差額の部合計	△ 8,030,512,631	△ 3,346,283,045	△ 4,684,229,586
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部	71,415,348,807	71,394,330,531	21,018,276

(注)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学の教職員及び高等学校の職員に係わる退職給与引当金については、期末要支給額1,848,948,257円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上しており、高等学校の教員に係わる退職給与引当金については、期末要支給額402,301,639円から東京都私学財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等
該当なし
3. 減価償却額の累計額の合計額 12,265,943,494円
4. 徴収不能引当金の合計額 37,077,098円
5. 担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
- | | |
|-----------|--------------|
| 土 地 | 29,567,440円 |
| 土 地（根抵当権） | 7,924,499円 |
| 建 物（根抵当権） | 102,947,143円 |
6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 5,481,907,276円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 引当資産等で運用している有価証券の時価情報

(単位：円)

	当 年 度 (平成23年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,375,535,520	1,660,021,227	284,485,707
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	42,633,428,871	39,425,887,561	△ 3,207,541,310
合 計	44,008,964,391	41,085,908,788	△ 2,923,055,603

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ① 名称及び事業内容 株式会社 I C U サービス 物品調達事業、自販機事業、損害保険代理業ほか
- ② 資本金の額 9,000,000円
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
平成22年7月1日 9,000,000円 180株
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
0円
- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 偶発債務

下記について債務保証を行っている。

提携学費ローン債務保証額2,611,830,817円（内訳三菱東京UFJ銀行490,207,242円、みずほ銀行2,121,623,575円）

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

※再リース料を除いた全てのリース契約

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	28,554,874円	20,513,697円
その他の機器備品	6,938,339円	5,163,233円
教育研究用消耗品	71,653,864円	57,364,105円
管理用消耗品	11,271,526円	8,335,876円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	240,043,223円	93,291,023円
その他の機器備品	115,684,405円	27,266,875円